

統 計 茨 城

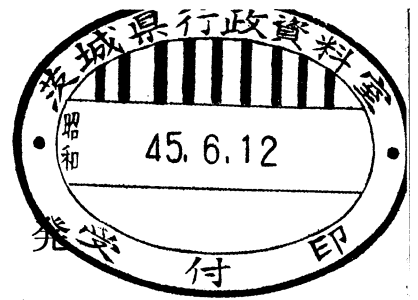
昭和45年 6 月号

目 次 CONTENTS

I 創造性の開発..... 1	III 昭和44年度 毎月勤労統計地方調査 の結果について..... 16
II 指 標	
主要経済指標..... 2	IV 国勢調査以前の人口（その3）..... 18
1 人 口..... 4	V 狭域統計の拡充を..... 20
2 金 融..... 6	
3 農 業..... 8	
4 鉱 工 業..... 9	
5 労 働..... 10	
6 物 価..... 12	
7 家 計..... 14	

利用上の注意 Note for Users

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - (+) 増加または入超を示す。
 - (-) 減少または出超を示す。
 - △ 統計保護のため掲載をひかえたもの。



創造性の開

日常の業務の効率化を図つて「事務改善意欲昂揚運動の趣旨について」という文書が庁内に広く回覧された。すなわち、改善についての意識は、物事に対する「疑問」から生ずるものであり、疑問点の解決が改善の動機であり前進の基調であるというのである。

こうした思考的な姿勢のなかで日常の業務を処理し、問題点を発掘し、政治を前進させるべきであるという警鐘ともうけとめられるのである。

統計事務にしても、書類の手続きおよび処理、調査票の設計・調査・回収・審査等に問題点発掘の材料は数多いが、統計業務の円滑な推進と、統計の精度向上に資する最大の要因は統計調査員の能力にかかるといつても過言ではない。

予算編成時になると、中央においては調査員手当の増額というテーマをよく最重点にとりあげているが、それよりも統計調査員の資質の向上等に目標をおいた事業の開発を真剣に検討してもらいたいものである。調査員自身統計に対する認識を深めるとともに統計調査員という誇りと自覚の涵養こそ大切なではあるまいか。私たちの社会機構のなかにおいても、常識をはるかに超えた技術革新が進み日常生活を大きく変容させている。それにともない情報の蒐集も貴重な役割りをになうわけだが、こうした時流にあつて統計の果す責務も大きいのである。したがつてその基調となる統計調査員の資質の向上も当然要求されてくることになる。

5月25日、庁内各課の話し合いの時間である3Mをとおして岩上知事から「職員が県職員として自覚と誇りをもつ」ことを要請した庁内放送があつた。こうしたことは異例のことであるが、その言わんとするところは、前述における基本理念と相通ずるものがあるのではあるまいか。統計に従事する者にとつても十分に職域倫理をわきまえ、よりよい統計を作りあげることが痛感されるの

である。と同時に、従来の方法を継承しそれを伝達するといった処理方法を能率的に行なうものが有能な職員とみられる場合もあるが、今後さらに求められるものは創造的な態度とか能力ということであろう。

将来をになう小・中学生にしても、新しい学問指導要領にもとずいてこうした能力の開発を図ろうとしている。すなわち、この指導要領の目標のなかに、「自然の事物、現象の中に問題を見だし、それを探究する過程を通して科学の方法を習得して、創造的な能力を育てる。」ということが明記されている。現代社会の急速な発展により、知識の量のふえ方も増し、しかも質的にも高まっている。そういう時代において教育というものは多くの知識を吸収したり、たくわえさせるということであつてはならない。むしろ知識をどう獲得させるかが問題である。自ら探求しこれを活用していく発見的、創造的な学習あるいは現代科学の成果を取り入れた能率的、効果的な指導が必要であるというのである。そして、創造性を育てる過程として発端、構想、表現、完成といった思考手順にのつとり、何か事を行なうものの始まりがあり、それを構想する、表現し完成するというプロセスがある。

こうした思考の過程は、統計解析という面にもあてはまることなのである。今後の統計の使命は統計作成という技術面から統計利用という思考活動面へ移行しつつある。このことは、統計に限らずあらゆる業務にも適用されるであろう。したがつて、前段の事務改善意欲昂揚の基調ともいふべき理念の底流には創造能力育成ということが大きな要となると思われるのである。

私たちはこうした時流を認識し自らの職務を果さねばならないのではなからうか。

(横須賀弘)

1 主要經濟指標

主 要 經

Key

茨 城 県

年月	財政資金 対民間収 支尻	銀行勘定		銀行券	手形交換高		不渡手形		株式	県民所得	
		実 預	質 金	貸出金	増 減	枚数	金額	枚 数	金額	取引高	分配所得
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 190,036	百万円 150,658
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	227,341	165,153
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	262,695	184,695
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	291,117	208,928
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-) 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	323,856	229,828
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	356,751	259,164
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	◎383,100	◎295,954
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	◎412,209	◎291,773
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	◎440,407	◎337,489
										◎534,109	◎385,515
44・12	(-) 367	30,237	16,944	14,926	66	35,196	1,350	172	14,370	—	—
45・1	7,933	(-)19,559	(-) 2,929	(-)13,707	42	26,005	904	112	9,013	◎	◎
2	5,130	(-) 1,944	10,961	1,709	46	23,191	940	98	7,608	◎	◎
3	(-) 6,269	26,035	6,391	3,592	49	29,140	961	107	13,189	◎	◎
4	(-)6,627	(-)4,338	1	1,344	47	27,284	938	105	8,112	◎	◎

◎は
新推計
による。

全 国

年月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出	銀行券	手形交換高		不渡手形	
		預 金	貸出金	約定平均金利	発行高	枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ※(-) 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44・12	(-)2,311	359,789	337,844	(%) 7.605	48,113	43,429	307,000	340	681
45・1	7,377	347,306	338,625	7.618	40,965	27,364	p227,000	227	427
2	2,556	42,191	30,445	p226,000	248	486
3

注) ※印は年度数値

济 指 標

Statistics

年月	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	労 働 市 場		
			工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保険被 保険者総数
昭和35年	百万円		千円	m ²				人	人	人
	—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—
36	2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435
37	3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261
38	3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670
39	4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904
40	4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096
41	5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225
42		135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722
43	8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759
44・12	1,802	184.8	390.2	109.9	124.7	3,397	7,690	272,513
45・1	880	4,167	7,460	276,341
2	819	3,469	7,237	277,186
3	1,132	4,638	6,856	280,482
4	929

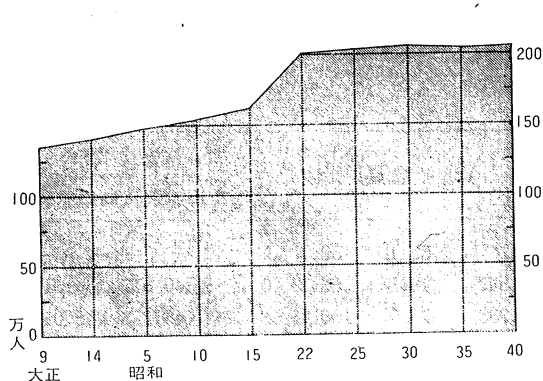
年月	国 民 所 得		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消 費 者 物 価 指 数 (東京区 部)	失業保険被 保険者数 総
	純 生 産	分配所得			工 事 費 予 定 額	床 面 積				
昭和35年	10億円	10億円	億円		千万円	千m ²				千人
	※13,269	...	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385
36	※15,755	...	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872
37	※17,730	...	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264
38	※20,607	...	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237
39	※23,329	※12,407	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349
40	※26,000	※14,284	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035
41	※30,273	※16,413	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614
42	※35,792	※19,025	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	102.5	109.1	19,337
43	※32,250	...	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	105.3	115.2	20,064
44・12	2,983	195.7	328.0	p108.7	124.5	...
45・1	1,145	200.5	p108.0
2	1,143	199.5
3

※は年度数値

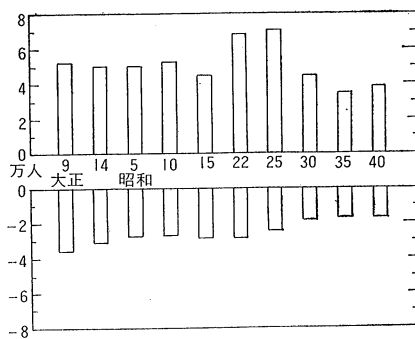
3 人 口

1 人 口 Population

図 総人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正9年 10月 1日	世帯 269,860	人 1,350,400	662,128	688,272	(-)53,330	52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-) 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-) 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 44. 3. 1	475,528	2,098,272	1,013,718	1,066,554	2,050	3,036	1,536	7,823	7,267
〃 45. 3. 1	491,645	2,132,165	1,050,191	1,081,974	2,272	3,216	1,573	8,296	7,667

資料：県統計課

1-2 市町村別人口

(単位：人)

年月	昭和35年 10月	40年10月	44年3月	45年3月	年月	昭和35年 10月	40年10月	44年3月	45年3月
市町村名					市町村名				
水戸市	139,389	154,983	168,054	172,208	水海道市	37,577	36,584	36,230	36,398
日立市	161,226	179,703	187,159	189,961	常陸太田市	38,541	36,974	36,437	36,130
土浦市	71,474	78,971	86,169	88,560	勝田市	43,286	52,625	60,747	63,626
古河市	42,474	50,202	53,418	54,473	高萩市	32,816	32,497	30,303	30,174
石岡市	34,758	36,789	38,324	38,861	北茨城市	60,507	55,334	50,811	49,107
下館市	51,257	51,717	53,413	54,154	笠間市	32,143	31,082	30,440	31,359
結城市	38,060	38,078	38,859	39,293	東茨城郡	134,192	128,687	129,058	128,845
竜ヶ崎市	33,581	34,917	36,659	37,062	常澄村	9,850	9,393	9,082	8,950
那珂湊市	34,522	33,620	33,639	33,394	茨城町	30,845	29,439	29,233	29,086
下妻市	30,011	28,260	27,537	27,324					

年月 市町村名	年月				年月 市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年 3月	45年 3月		昭和35年 10月	40年10月	44年 3月	45年 3月
小川町	15,762	15,447	17,335	17,164	阿見町	22,326	23,390	23,792	24,347
美野里町	14,680	14,381	14,920	14,984	牛久町	16,131	17,203	18,300	18,936
内原町	12,921	12,695	12,568	12,637	荃崎村	6,338	6,253	6,366	6,421
常北町	11,832	11,154	11,290	11,117	新利根村	9,489	8,943	8,679	8,563
桂村	8,785	7,938	7,443	7,985	河内村	13,065	12,158	11,596	11,529
御前山村	7,227	6,425	5,922	5,798	桜川村	8,900	8,178	7,884	7,819
大洗町	22,290	21,815	21,265	21,154	東村	14,121	13,280	12,713	12,609
西茨城郡	59,662	58,685	58,865	59,181	新治郡	83,382	79,312	78,034	78,525
友部町	19,037	19,714	20,274	20,466	出島村	18,260	16,861	16,288	16,366
岩間町	13,656	13,719	13,808	14,479	玉里村	5,233	5,080	5,192	5,135
七会村	4,029	3,469	3,198	3,065	八郷町	30,670	28,741	26,945	26,568
岩瀬町	22,970	21,783	21,585	21,171	千代田村	11,620	11,451	12,293	13,117
那珂郡	105,533	103,571	105,136	105,460	新治村	8,400	8,240	8,302	8,319
東海村	13,978	16,565	18,260	18,992	桜村	9,199	8,939	9,014	9,020
那珂町	30,556	30,006	30,875	30,948	筑波郡	89,642	84,937	84,026	84,436
瓜連町	6,988	6,832	6,835	6,925	谷田部町	20,570	20,093	20,119	20,232
大宮町	24,594	23,635	24,430	24,446	伊奈村	12,010	11,241	11,001	11,029
山方町	13,016	11,805	11,039	10,761	谷和原村	10,746	10,062	9,844	10,269
美和村	8,364	7,515	7,254	7,103	豊里町	11,165	10,497	10,259	10,250
緒川村	8,037	7,213	6,443	6,285	筑波町	23,817	22,091	21,980	21,852
久慈郡	74,230	67,875	64,480	62,831	大穂町	11,334	10,953	10,823	10,804
金砂郷村	14,748	13,554	13,017	12,813	真壁郡	76,660	73,394	73,055	72,676
水府村	11,636	10,580	9,825	9,559	関城町	14,979	14,368	14,220	14,137
里美村	7,668	6,980	6,553	6,348	明野町	17,513	16,682	16,183	16,019
大子町	40,178	36,761	35,085	34,111	真壁町	21,959	20,809	20,832	20,690
多賀郡	11,006	10,346	10,413	10,171	大和村	8,064	7,522	7,463	7,364
十王町	11,006	10,346	10,413	10,171	協和町	14,145	14,016	14,357	14,466
鹿島郡	118,457	113,010	116,572	123,420	結城郡	52,189	49,080	48,257	48,699
旭村	11,747	10,759	10,447	10,384	八千代村	24,438	22,687	22,279	22,208
鉾田町	28,657	26,939	27,973	27,570	千代川村	8,447	7,912	7,844	7,678
大洋村	10,212	9,331	8,708	8,802	石下町	19,304	18,481	18,134	18,813
大野村	10,679	9,779	9,329	9,782	猿島郡	119,892	117,272	119,001	122,187
鹿島町	16,132	16,305	19,157	21,824	総和町	20,703	21,023	22,092	23,523
神栖町	16,326	15,820	16,526	19,427	五霞村	9,157	8,668	8,628	8,604
波崎町	24,704	24,077	24,432	25,694	三和町	19,269	18,380	18,435	18,546
行方郡	72,016	68,169	66,708	67,518	猿島町	14,810	14,053	13,594	13,656
麻生町	20,182	18,852	18,112	17,900	岩井町	33,366	33,459	33,815	35,435
牛堀町	6,796	6,466	6,378	6,379	境町	22,587	21,689	22,437	22,423
潮来町	17,671	17,111	17,260	18,172	北相馬郡	55,916	59,398	67,016	75,364
北浦村	12,401	11,611	11,162	11,077	守谷町	11,449	11,475	11,782	11,992
玉造町	14,966	14,129	13,796	13,990	取手町	22,582	26,179	31,518	39,100
稲敷郡	112,565	110,082	109,452	110,775	藤代町	12,606	13,002	15,217	15,844
江戸崎町	13,017	12,266	11,824	12,326	利根町	9,279	8,742	8,499	8,428
美浦村	9,178	8,411	8,298	8,225					

資料：県統計課

2 金 融 Money & Banking

図 金融機関預金残高 (茨城)

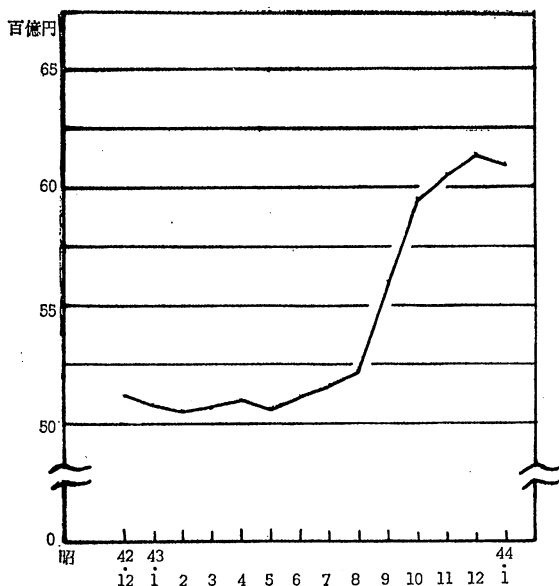
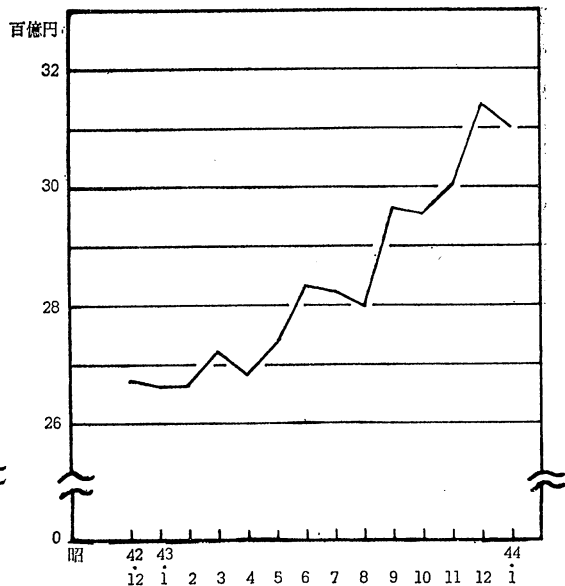


図 金融機関貸出金残高 (茨城)



2-2 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 //	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 //	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 //	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45・1月	76,151	127.3	38,122	122.9	35,817	20,448	6,269	4,548	5,455	4,023
2	75,413	122.3	39,035	119.3	35,783	21,259	6,348	4,694	5,469	4,118
3	77,446	123.1	39,124	119.9	38,081	20,930	6,808	4,963	5,627	4,240
4	37,954	21,053	6,609	4,946	5,643	4,273

資料；大蔵省関東財務局水戸財務部

2-1 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位:百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製造業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食料品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
繊維品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木材・木製品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化学工業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非鉄金属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電気機械器具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸送用機械器具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁業・水産養殖業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建設業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸売小売業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金融・保険業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不動産業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運輸通信業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電気・ガス・水道業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サービス業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
その他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

貸出残高 (茨城)

(単位：千万円)

年 月	信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労働金庫		郵便局
	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金
昭和41年12月末	1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982
42 "	2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360
43 "	3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131
44 "	3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262
45・1月	3,687	2,870	8,939	4,479	3,827	1,330	562	422	11,592
2	3,724	2,929	8,508	4,275	3,310	1,324	572	432	11,696
3	4,021	3,044	8,298	4,148	2,262	1,339	593	458	11,762
4	2,313	1,261	590	474	11,908

注) 農協には信農連、信漁連、漁協を含む。

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 //	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 //	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 //	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 //	8,467	130	500	2,341	2,469	66,330
45. 2	8,500	2,250	502	2,178	2,453	76,333
3	8,533	2,250	505	2,028	2,285	76,333
4	8,433	2,250	507	1,716	2,363	69,667
5	8,433	2,275	505	1,378	2,396	68,000

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (石 かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 //	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 //	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 //	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 //	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45. 2	203,750	7,475	728	584	670	781	971	200
3	203,750	8,925	728	585	668	789	1,063	200
4	197,500	8,500	734	591	611	911	698	200
5	192,500	8,325	735	593	614	906	698	200

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数 (基本指数)

(昭和40年=100)

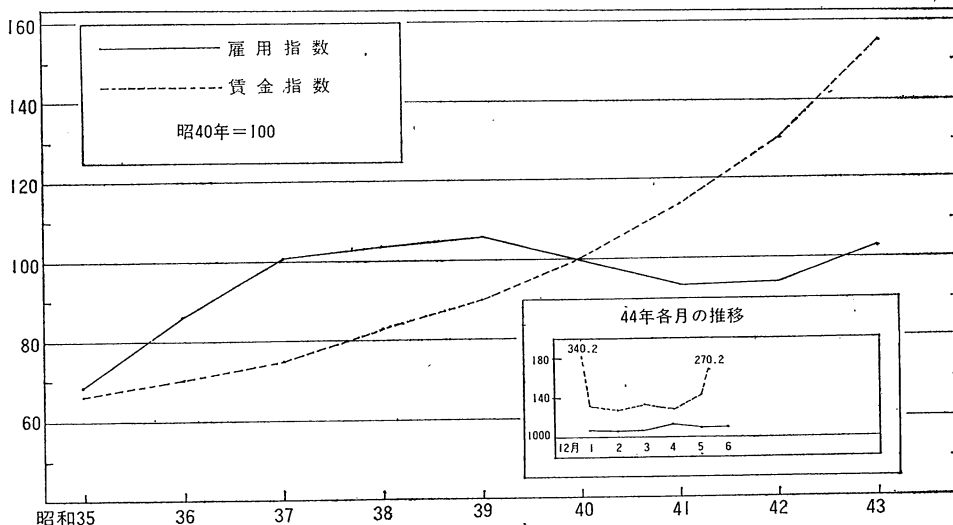
項目	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業
				鉛業	石炭・亜炭業	金属鉱業	非金属鉱業				
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウェイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44.11	186.7	752.7	184.3	99.6	91.9	93.5	141.0	189.4	197.4	160.6	171.3
12	184.8	719.5	191.8	100.2	91.2	97.4	139.1	187.4	225.7	180.6	154.3
45.1	177.3	676.5	175.4	91.7	82.7	94.0	121.6	180.3	209.3	158.9	146.1
2

項目	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 業 土 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウェイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	..
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44.11	232.7	191.3	240.7	89.6	143.5	222.6	97.4	74.8	211.6	191.3	187.9	
12	203.6	174.6	257.3	98.9	172.9	206.9	104.4	84.4	184.2	240.2	219.4	
45.1	247.0	173.8	243.5	86.5	104.8	227.4	111.9	63.0	159.1	202.6	199.2	
2

資料：県統計課

5 労働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城) (昭和40年=100)



5-2 産業別雇用

年 月	総 合		業		建設業		製造業			
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金		
	対前月(年)比較	対前月(年)比較								
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和35年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-5.9)	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-6.5)	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44
45.1

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

5-1 労働時間

(単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-)1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-)7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44
45.1

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

・賃金指数 (茨城)

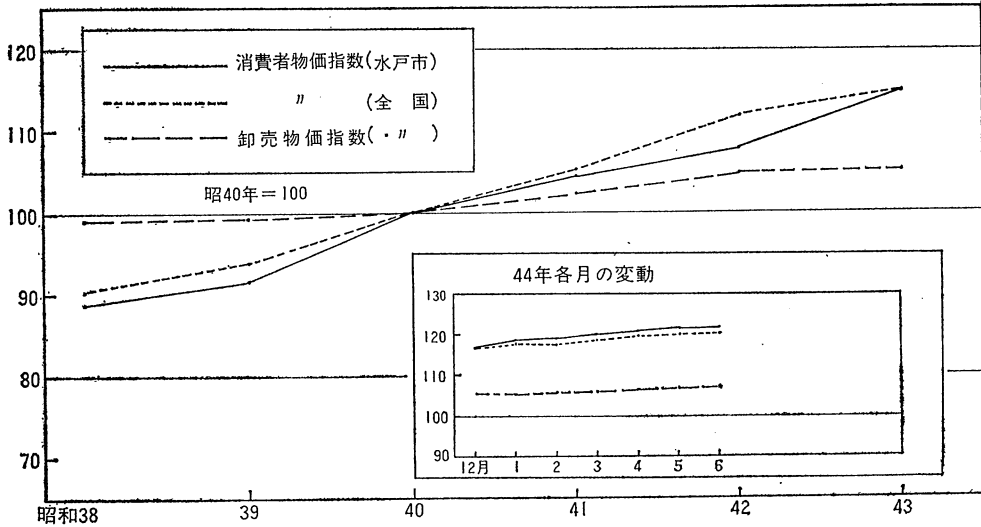
(基準年次昭和40年=100)

年 月	卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
基準年次実数	7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638
昭和35年	96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4
36	109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6
37	111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1
38	110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1
39	108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2
42	92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2
43	96.4	128.6	99.5	142.4	102.0	145.7	122.7	140.5
44
45.1

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合 362 10,000	対前月(年)比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
			146 4,074	45 1,161	8 502	62 1,297	101 2,966
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	(+)2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	(+)8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	(+)4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	(+)3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	(+)7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	(+)7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
44.11	125.3	(-)0.4	127.3	129.5	101.1	122.2	126.4
12	124.5	(-)0.6	125.0	129.6	101.5	122.5	126.7
45.1	128.7	(+)4.2	133.3	133.2	101.9	123.6	127.4
2	129.8	(+)1.1	135.3	133.3	102.0	122.7	128.7

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44	10月	11月	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	r47.4	48.2	15.2	13.9	
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	r12.9	9.1	0.6	0.2
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	r10.6	8.3	2.1	1.8
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	2.2	2.0
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.7	0.4
住 居	9.0	13.6	12.7	r11.9	14.7	8.5	10.7	
家 質 地 代	5.7	7.7	3.4	r 2.5	1.8	5.5	2.5	
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	r 8.2	10.0	2.0	1.3	
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.4	1.9	
被 服	13.6	10.9	5.5	r10.3	12.4	13.6	11.0	
雑 費	25.2	46.6	35.0	r29.4	23.5	61.2	62.5	
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	4.9	5.3	
教 育	3.8	10.7	11.2	r10.3	4.8	0.8	—	
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	r 8.4	11.9	29.4	11.8	

資料：県統計課

注) 昭和44年10、11、月分は昭和38~41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数

2. 全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和40年=100)				卸 売 物価指数 (昭和40年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	消費者物価 指 数 (東 京)		消費者物価 指 数 (東京区部)	卸売物価 指 数
昭和35年平均	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1
36	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7
37	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7
38	90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0
39	93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7
40	100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4
41	105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1
42	109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7
43	115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9
44. 11	123.7	(-) 0.4	123.8	124.2	109.2	550.4	392.5
12	124.5	(+) 0.8	124.6	124.5	109.9	551.7	395.0
45. 1	126.5	(+) 2.0	...	126.2	110.3	538.9	385.9
2

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消 費性向 指数	(4) 実質 実収入 指数	(4) 実質 消費支 出指数	消費支出	(5) エンゲ ル係数		
全 国											
昭和38年平均	53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消 費者物価指数
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44. 10	80,799	74,156	70,371	3,785	94.9	99.8	114.8	69,365	35.7	124.2	
11	83,043	76,538	69,745	6,793	91.1	103.1	114.3	68,340	35.4	123.7	
12	225,905	207,712	118,710	89,002	57.2	278.9	193.3	108,249	31.4	124.5	
45. 1	
水 戸 市											
昭和38年平均	67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	114.9	
44. 10	75,498	69,389	66,642	2,747	96.0	85.0	98.3	73,767	29.9	125.7	
11	81,001	74,129	80,232	(-)6,102	108.2	91.5	118.7	68,570	32.2	125.3	
12	226,530	209,194	126,624	82,576	60.5	84.1	184.1	118,708	27.5	128.7	
45. 1	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年齢	収入(支出)						
				総 額	実収入	勤め先収入	事業・内職収入	他 の実収入	実収入以外の収入	前月から繰入金
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43
44. 10	71	3.79	41.4	134,259	75,498	70,877	1,688	2,932	33,579	25,183
11	69	3.86	41.9	134,318	81,001	74,743	1,557	4,700	25,863	27,454
12	75	3.83	41.7	280,657	226,536	217,254	2,193	7,089	27,228	26,893
45. 1

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	備 考
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数、年齢は(支出)にも該当 ② 消費支出の計は<主要指標>の計と一致 ③ (支出)における支出総額は上記(収入総額)の項と同じ。
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	
44. 10	72,751	20,879	5,518	2,483	9,373	28,387	6,109	32,357	29,151	4,778	
11	87,104	21,662	8,848	2,657	10,127	36,938	6,872	16,856	30,358	4,645	
12	143,940	31,966	21,623	4,266	17,841	50,928	17,336	95,725	40,972	9,408	
45. 1	

昭和44年

毎月勤労統計地方調査の結果について (概要)

県統計課労働統計係

はじめに

この調査は、雇用・給与および労働時間について全国および都道府県別の変動を明らかにすることを目的として毎月実施の指定統計調査であり、本稿は、本県における昭和44年分をまとめたものである。

なお、この結果は、労働事情や景気動向の変化を示すものであると同時に労働経済の分析、経済計画策定にあつては、国民所得・県民所得推計の基礎資料として使われる。労働行政のうえでは、雇用・賃金政策の指針となり、また一般企業においても、給与や労働時間等の問題を解決するための資料として広く利用されている。このように本調査の結果は、各種施策の決定のため不可欠のものとなつており、近年、ますます、その重要性をましつつあるものである。

以下、調査結果の概要についてのべよう。

I 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気、ガス、水産業、サービス業(一部)に属し、常用労働者30人以上を雇用する事業所の中から抽出された全国においては約3万3千事業所(本県においては約250事業所)について調査を実施している。

II 概況

1. 賃金の動き

(表1) 産業別現金給与総額および対前年比 (事業所規模30人以上)

年次	産業別		総数	業 業						
	業 業	業 業		業 業	業 業	業 業	業 業	業 業	業 業	
昭 和	4 0	年	32,542	37,797	30,625	29,999	29,061	41,419	40,528	55,638
	4 1	年	36,878	40,549	30,300	34,870	28,924	43,758	45,243	64,110
	4 2	年	42,417	45,128	37,695	40,845	31,063	46,006	51,829	72,459
	4 3	年	50,334	52,527	44,403	49,194	37,387	58,971	59,032	78,168
	4 4	年	57,788	63,389	50,514	56,400	44,465	67,517	68,302	89,484
対 前 年 比	4 0	年	111.0	109.5	109.3	110.8	113.8	111.7	110.7	112.4
	4 1	年	113.3	107.3	99.0	116.2	99.5	105.6	111.6	115.2
	4 2	年	115.0	111.3	124.4	117.1	107.4	105.1	114.6	113.0
	4 3	年	118.7	116.4	117.8	120.4	120.4	128.2	113.9	107.9
	4 4	年	114.8	120.7	113.8	114.6	118.9	114.5	115.7	114.5

昭和44年における1人あたりの平均月間給与総額は、57,788円で43年の対前年伸び率を3.9ポイント下回る14.8%である。40年から上昇の一途をたどつた伸び率が44年において始めて前年を下回つたが、伸び率は依然高い14%台を示しており、43年の18.7%、42年の15.0%につぐ第3位の伸び率を示している。

(表1参照)

賃金水準を全国平均と比較するに、全国では1人1カ月平均現金給与総額は64,333円、本県は57,788円で6,545円(10.2%)低い。この賃金格差を格差系数でみると、40年以降縮少の傾向にあつたが44年において僅かではあるが逆の動きを示した。

(表2 表3参照)

(表2) 賃金の格差系数

区 分	40年	41年	42年	43年	44年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8

(表3) 賃金の対前年比

区 分	40年	41年	42年	43年	44年
	円	円	円	円	円
全 国	39,360	43,925	48,714	55,405	64,333
対前年比	110.0%	111.6%	110.9%	113.7%	116.1%
茨 城	32,542	36,878	42,417	50,334	57,788
対前年比	111.0	113.3	115.0	118.7	114.8

実質賃金指数は、昭和40年（100）に比較すると146.5で前年に比較すると12.1ポイントの増加である。前年の15.2ポイントに比較するとやや低くなっている。（表4参照）

(表4) 実質賃金指数 40年=100

区分	名目賃金指数	消費者物価指数	実質賃金指数
40年	100.0	100.0	100.0
41年	113.3	105.1	107.8
42年	130.3	109.3	119.2
43年	154.7	115.1	134.4
44年	177.6	121.2	146.5

※消費者物価指数は全国

2. 雇用の動き

昭和44年における常用労働者の年間推計人員（事業所規模30人以上）は169,697人で、対前年増加率は5.2%である。42年（0.8%）、43年（10.0%）と続いた上昇がとまり5.2%の増加にとどまった。これは労働力不足による雇用難の一面がうかがわれる。（表5参照）

(表5) 常用労働者数および対前年比

区分	40年	41年	42年	43年	44年
総数	155,584人	145,483	146,584	161,242	169,697
対前年比	94.4%	93.5	100.8	110.0	105.2

(表6) 雇用指数 (昭和40年平均=100)

年次別	産業別 調産総	査業数	鉱業	建設業	製造業	卸売	金融	運輸	電気
						小売業	保険業	通信業	ガス 水産業
昭和40年平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
44年	〃	109.1	81.8	79.1	120.7	122.0	65.5	75.1	120.8
1月		107.6	86.6	92.5	118.7	100.4	83.9	75.4	120.9
2月		107.2	85.8	93.3	118.1	101.6	85.0	75.2	119.9
3月		107.9	85.2	88.5	118.5	114.3	86.5	75.1	119.4
4月		110.4	83.5	88.3	120.9	120.7	88.8	75.1	123.3
5月		109.7	82.9	78.4	121.9	130.7	85.8	75.0	122.4
6月		109.8	83.7	71.9	120.9	131.9	84.0	75.2	122.3
7月		110.2	83.8	75.8	121.5	132.7	85.9	75.8	122.3
8月		109.0	83.1	68.7	120.4	130.9	86.9	75.2	121.5
9月		109.4	78.5	63.6	122.1	129.4	86.0	74.7	120.2
10月		108.0	78.0	65.9	120.3	124.5	84.1	74.7	119.7
11月		109.4	74.8	74.3	122.4	123.8	84.8	74.6	119.0
12月		109.9	75.1	89.3	122.1	123.3	85.2	74.9	119.0

44年の雇用水準は常用労働者雇用指数（40年=100）によると年平均109.1となり、これを各月別にみると2月が最も低く107.2を示し、最も高い月は4月で110.4、ついで7月の110.2になっている。

産業別の雇用水準を常用労働者雇用指数によつてみると、卸売・小売業（122.0）、電気・ガス・水道業（120.8）、製造業（120.7）の順になっている。（表6参照）

3. 労働時間の動きおよび出勤日数

(1) 労働時間

昭和44年の1人1ヵ月あたりの平均総労働時間数は191.3時間で43年に比し2.8時間の減少となった。これを所定内、所定外労働時間に分けると、所定内労働時間は167.8時間となり、対前年差3.4時間の減少である。所定外労働時間は0.6時間の微増である。総労働時間を産業別に多い順にあげれば、鉱業（199.2時間）、卸売・小売業（197.4時間）、運輸・通信業（192.1時間）、医療業（187.7時間）になっている。

(2) 出勤日数

昭和44年における全産業1人あたり平均出勤日数は、21.4日となり対前年差では、1.2日の減少である。前年に比し増加した産業は、卸売、小売業（24.6日）であり外はいずれも減少している。

4. 日雇労働者数および賃金

(1) 日雇労働者数

昭和44年の日雇労働者の年間雇用推計延人員は全産業で542,037人で、前年の685,897人に対し143,860人の減少である。

これを産業別にみると鉱業と卸売・小売業が増加したほかはすべて減少を示している。

(2) 賃金

1人1日平均現金給与総額は933円で、前年の846円にたいし87円（10.3%）の増加である。

国勢調査以前の人口(その3)

享保以後の人口調査

徳川時代の全国調査は、8代将軍吉宗の享保6年(1721)に始めて実行された。以来6年毎に行われたことは周知のとおりである。この調査を行なうための幕府の公的記録は、若干の制令を除けば皆無にひとしいので、どのような目的で、どのような方針、方法で行なわれたかははつきりとわからない。また、調査の結果も幕府から正式に発表されたことはなかつた。

(1) 認査の目的

享保6年の第1回調査には、特別の目的、動機があつたかはわからないが、吉宗は昔の「子午造籍」の制度を復興する意思をもち、たまたま享保5年が子年であつたので、同年より実行しようと考えた。この年には準備が完了できず、翌6年に延期したという説もある。しかし、これが直接の動機であつたかは疑問の点もある。そうであるとすれば、貢祖のもとである土地の再検との関連で人口調査を行なつたとも考えられる。また、人口調査の基礎となつた享保6年6月21日の制令の趣旨からもうかがわれる。

「諸国領地村々、田畑町歩、郡切に書記、所百姓町入社人男女僧尼等、其外之者に至る迄、人数都合領分限に書付、可被差出候」

この布令によれば、第一回の調査は、田畑面積の調査が主で、人口調査は従であつたともみられる。少なくとも両調査は並行で調査が行なわれたものである。幕府はこれより以前、寛永20年(1643)以来、直轄領に対して、代官に支配地の人口数を書き上げさせている。又諸侯に対しては宗門改を励行し、人別改をも実行させている。

もし人口のみを上申させる目的であるならば、前記の布令でなく、人口数を上申させる布令でよかつたと思われる。それが前記のように土地面積の上申に付帶し、あるいは並行して実施されたことは、検地の再検であるようにも思われる。

吉宗は、政治方面のみでなく、財政経済の面についても種々改革を実施しているが、その中でも耕地の再検は有名である。この検地の目的は、幕府および諸藩の財政窮乏の打開策として一貢祖の微増なしには考えられない。多分この事は吉宗の胸中には将軍直下の時からあつたものと考えられ、これが実行に移され、享保11年(1726)には新たに「検地条目」が制定された。その準備として、享保6年の耕地面積および人口書上書を作らせたものとも考えられる。当時における土地と人口とは、税制上にも、実生活においても、不可分の関係にあつたから、土地を再検するためには、まず人口の状態を知ろうとしたと考えられるのである。享保11年の布令には「此度は田畑町歩被書出候に不及」として、「単に人数ばかり書付け」て出せばよいとしたのは、前記「検地条目」を実施したため、両方の調査の必要なくなつたためと考えてもよい。享保6年の人口調査は、幕府の施政、上の参考ともなり、各藩に社会的経済的な実力を知る材料ともなつたので、以後6年毎に調査を反復することとなつたものであろう。また、田畑の町歩、石高等は短期間に異動することも少なく、また人心にあたる影響をも考えて定期的に行なうことがなかつた。(其後全国的に土地の再検ではないが、石高の調べは百余年を経た天保年間のことである。)

(2) 調査の方法

享保6年の調査は、改めて調査し提出するのか、過去の

ものを提出してよいものなのか布令の文面から明らかでない点もあつたので、6月の布令でこれを補足している。

「百姓町人社人僧尼等、其外之者共迄総人数書出候に付、是之此度被改候には不及候。其所々相知れ有之候帳面之人数可被書出候。（以下略）」

「人数之儀去年分成共、当年分成共、委しく相知れ候人数高認め可被差出候。在候はば何之年之人数高に候との儀、可被書載候。且又何才以上認候と申訳書加へ、可被差出候。但奉公人所又者書出に不及候旨相達候は勿論武家方計の儀に候。（略）」

享保6年の調査は当年の人口でも、去年の人口でも調査したものがあれば、よかつたとしている。享保6年の人口として集計された人口は必ずしも当年の人口のみではなかつたといえる。

享保11年の人口は、明らかに当年に調査をし、其の結果を報告させたものであり、其後は特別な布令がなくとも6年毎（子年と午年）には人別調をするよう指示している。その布令は、次のようである。

「去丑年被仰出候通、諸国領地之百姓町人社人僧尼等、其外之者共迄不残今年相改、惣人数改帳に書記し、領分限りに可差出候、此度田畑町歩被書出候に不及候。人数計書付、当4月より霜月迄之内勝手次第可被差出候。尤何月改、何才已上認めと申訳書加へ可被申候。且又武家方之奉公人又者等は被書出候に不及候事
「向後は相触候に不及、子年と午年令年之通可被心得事。」

また、其後の布令をみても、調査の年は一定しているが、調査月は一定していない。現在の国勢調査のように、調査票を配付し、特定の日時の現況を所定欄に記入したものを収集集計したものは異なり、宗門改帳または宗門人別帳に記載された当該年の村別人口を、郡毎に藩毎に集計し、その領内総人口を提出したものである。その性格は「現在人口」「常住人口」ではなく、「現住本籍人口」とでも呼ぶものであつた。

(3) 調査の範囲と容体

これらの人口調査は、全国の人口をもう羅したものでないことは前記の布令などからもうかがれる。調査の地理的範囲、身分の関係、年令などに夫々例外をみとめ、ま

たみとめられる点がある。

(イ) 地理的範囲

当時の調査は全国68国について行なわれた。この外、エゾ松前（北海道）にも行なわれたが、内地人のみで、土人については行なわれなかつた。天明年間以前は伊豆七島中八丈島を除き無租地であり、天明2年に初めて伊豆七島に役人を派遣し、耕地および貢租を定めたので、行なわれたとしてもそれ以後の事であらう。その他交通不便の島々などは調査から洩れたと思われる。幕府からの布令は直轄領および諸大名に対して出されたという事から、皇室御領地、公郷領に対しては洩れているのではないかと考えられる。

ロ 身分関係による除外

身分関係による除外は、布令では武士およびその家従に限られているが、公郷およびその家臣も除外されたのではないか。当時身分的に常民に伍せられなかつた一部の社会群があつたが、布令では「其之外之者に至る迄」（享保6年）、「其外之者共迄不残今年相改」（享保11年）と記されているので調査されたと思われる。一般に宗門改帳宗門人別帳の末尾に記載されており、人数も記入されているのが通例であつた。その他無籍のものも多かつた当時としてはこれは洩れているとみてもよい。

ハ 年令関係による除外

享保6年および11年の布令の規定では単に「何才以上認め云々」と書き加えればよかつたので、年令は各藩の自由で制限がなかつた。寛延3年（1750）および文化元年（1804）の布令では、「男女人数15才迄之内」は領主の方針で採否自由になつており、天明6年（1786）の規定では「5才迄之内」となつている。このように調査毎に年令区分が若干異なつている。調査の範囲や調査客体のとり方が同じであつても現在徳川時代の全国人口として伝わるものは日本全国総人口を示したものと信じてたい。また、年令を各調査期毎に変更することは調査技術上簡単にできるものではないから、各藩は「領主に而相改候格別」を以て、適当に集計提出したかも知れない。そうでなかつたならば、徳川末期120～130年の長期間毎回人口数には変動があつた筈であるが、異動を生じなかつたのは、其の調査方法が一貫していたためであらうか。
(県統計課 大録義行)

狭域統計の拡充を

最高裁判所統計課長 日野源四郎

今から4年ほど前、少年法の改正の問題が起きて世論をにぎわした。少年の凶悪な非行のふえ方などが目に余ったからである。現行の少年法では、20才に満たない者を少年としているが、これを18才まで引き下げたらどうだろうかと云うことである。次代の主役になる少年の問題であるから、もちろん賛否の議論が沸騰した。議論を裏付けるために統計がしばしば引用されたが同一の統計資料の使い方でもちのちの説も立つというようなことがあった。

統計のこんな性質を風刺した随筆がジュリストという法律雑誌に載った。NHK解説委員の村田氏がIMF（国際通貨基金）の統計専門学者を含めたインドネシア経済調査団との記者会見で……いつたい統計とは何ぞやということになつて『統計とはビキニのようなものである』と答えた学者があつた。その心は、表面に表われるものにも興味があるが、その隠しているものにはさらに一段と興味を覚えるからだ』というのがある。

氏の随筆の真意は、統計というものは基準の立てかたが大変むずかしいもので、そこからしばしば統計のうそといったことが現われるから統計を見るにも、数字の慎重な吟味が必要であり、数字の裏にかくされたものを見透かす努力を払わなければいけないというような趣旨だつた。

統計を見る人が統計のできあがるまでのいろいろな制限を理解してくれるといいが、一般にはまだそこまでいつていない。その上、統計を使う人は、出来上つた統計を何とかそのまま使わざるをえない現状にある。だから統計の質が悪くなると多くの人が次第に統計を信用しなくなるという大変困つたことになりかねない。

統計は事実の反映ということで大変説得力があつた。いまは、コンピューターでやつたということで押しつけがきくという。しかしどんなに上等な手法で統計を使つても、もとになる統計が悪くては仕方がない。統計の質は、客体のつかみ具合、調査票のでき具合によりかかっている。ここをよくしない限り、統計はよくなる。昨今の官庁統計は質が落ちてきたという。その声がまことなら、早く何とかしなければならぬ。

統計の実地調査の仕事を多少でも魅力のあるものにするにはどのような手だてがあるだろうか。金力か権力か名誉か、どれも大切だがこれらにも限度があろう。

統計についての活動が身近な問題から遠いもののように思へは、いい統計調査をしようという気分が消極的に

なるのも無理はない。たしかに統計の数は多い。しかし苦勞して調査をしている統計の多くは国のものである。国の統計の主な目的は国策のためにあり、その基準も広域統計の目的にそうように、国全体のバランスの上で立てられている。これも調査の事項が多すぎるといふ声が高いが、それでも個別の狭域統計としてみれば隠れている部分が多くて地域の特徴は細く表われない。見たいと思ふものが見られないわけである。国の統計の成果は回り回つて地域社会の生活にもひびくことにならうが、これはなかなか分らない。しかし身近な問題をとりあげる地域統計の反応はより直接的だからこれを通して国の統計などのことにも親しみを感ずるようになりはしないだろうか。

ほほ19年も前のことだが、いまは亡きライス博士が第2回統計使節団の長として来日し、「日本の統計機構の在り方」という報告を残された。その中に次のような勧告がある。「市町村は府県以上に、市町村に特有な特殊の問題について情報を得る必要があるように思われる。これは例えば住宅街路拡張運輸地価 税額、公共事業、公共の安全、教育、リクリエーション及び犯罪などの諸問題についてのデータは市町村行政の副産物として集められる傾向がある。

しかし市町村の内部において、その分析と解説とは一つの部課で集中的に行ない。当該市町村の政策の樹立と適用のための道具として利用することが望ましい。」

統計は、「寄りしむべし」ではない民主的な風土の上ですこやかに育つという考えから、市町村の統計の発展を重視したわけである。

今、我々は情報化社会の入口に立つている。情報化社会では、企業などは、消費者の欲求に合わせて生産しなければ競争に勝てないという。行政においても同じであろう。住民から公平にえられる情報を、的確に整理分析し、将来の計画にも役立つことがいよいよ増大するものと思われる。情報が公報のような形ででも広く活発に解放されると、人々は社会的見地から行動するようになるだろう。情報はおもに対話によつてえられる。偏よらない情報をえる方法には、長い間の統計調査の経験から得た調査の技法が生かされねばならない。

広域行政のかけ声の高い昨今に逆行するようだが、住民不在になつては元も子もなくなるであろう。激動する経済社会の中で地域生活を維持改善する用具としての狭域統計の充実が切に望まれる。